

政策整理番号	16	施策番号	1	評価シート(B) (施策評価: 施策を構成する事業の評価)			
対象年度	H18	作成部課室	農林水産部 農産園芸環境課	関係部課室	農林水産部 農村振興課, 農村整備課		
政策名	産業間の連携と地域資源の活用による産業活力の創出				政策番号	2 - 5 - 1	
施策番号	1	施策名	農林水産物の付加価値の向上				
施策概要	県内の農林水産物を活用した新たな商品開発や生産者自身による加工・販売など、付加価値を高めることにより、農林水産業の生産・販売額の向上を目指します。						
政策評価指標 / 達成度	アグリビジネス経営体数		A				

達成度: A(目標値を達成している), B(目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す方向に推移している)  
 C(目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す方向と逆方法に推移している), ... (現状値が把握できない等のため判定不能)

### 施策を構成する事業の分析

活動(事業) / 活動(事業)によりもたらされた結果					活動(事業)によりもたらされた成果							
事業番号	事業名 【担当課】	事業の対象 (誰・何を対象として)	事業の手段 (内容を)	業績指標名 (単位) <small>(事業の活動量、「事業の手段」に対応)</small>	H16	H17	H18	事業の目的 (意図) <small>(対象をどういう状態にしたのか)</small>	成果指標名 (単位) <small>(事業の成果、「事業の目的」に対応)</small>	H16	H17	H18
					業績指標の値					成果指標の値		
					事業費 (決算(見込)額, 千円) 単位当たり事業費(千円)							
1	新世代アグリビジネス総合推進事業 【H18重】 【農産園芸環境課】	アグリビジネス経営体	発展段階に応じた経営支援および食関連企業とのビジネスマッチング等	アグリビジネス経営体支援数 (経営体)			44	年間販売額1億円以上のアグリビジネス経営体の育成	年間販売額1億円以上の経営体年間育成数 (経営体)	-	-	5
2	アグリビジネス支援事業(企業のアグリビジネス経営体育成支援事業) 【農産園芸環境課】	アグリビジネス経営体	外部専門家やアグリマネージャーによる支援及び起業家育成講座やシンポジウムの開催	モデル経営体数 (経営体)	4	2		マーケットイン型の年商1億円クラスの経営体育成	モデル経営体販売金額対前年増加額(千円)	33,473	19,427	-
2	アグリビジネス支援事業(ふるさと食品活性化ネットワーク支援事業【H18重】) 【農産園芸環境課】	農産加工者組織等	農産加工研究会の開催、アドバイザーの派遣、加工施設、器具、機械の導入	施設導入組織数 (組織)	1	2	1	多様な生活者ニーズに対応するため、生産者から流通に至るまでの技術・情報の提供と起業化への転換を図るための施設整備を支援する。	施設導入組織累計販売額 (千円)	216,456	220,445	228,397
2	アグリビジネス支援事業(アグリビジネス創造型生産基盤整備支援事業) 【農村整備課】	アグリビジネス農業者	アグリビジネスに取り組む農業者の掘り起こし・育成	実施地区数 (地区)	2	2	2	アグリビジネスに取り組む農業者の掘り起こし・育成を支援する。	-	-	-	-
2	アグリビジネス支援事業(グリーン・ツーリズム推進活動事業) 【農村振興課】	グリーン・ツーリズム推進市町村及び実践農家等	相談窓口の運営や圏域ごとの研修会開催により、普及・啓発や運営指導を行った。	設置窓口数 (箇所)	7	7	7	農林漁家民宿やレストランの開業者が増加した。	農林漁家民宿及びレストランの軒数 (軒)	40	42	48

## B - 1, 2, 3 施策を構成する事業群の評価

B - 1 施策実現にむけた県の関与の適切性と事業群設定の妥当性	B - 2 事業群の有効性	B - 3 事業群の効率性
適切	有効	概ね効率的
<p>【評価の根拠】 施策を構成する事業の分析「B-1 事業への県の関与の適切性と事業設定の妥当性」を総括して記載</p> <p>・各事業は農林水産物の付加価値の向上のために必要な事業であり、事業間での重複矛盾はなく、役割分担等も適切であり、「適切」と判断した。</p>	<p>【評価の根拠】 施策を構成する事業の分析「B-2 事業の有効性」を総括して記載</p> <p>・各事業の成果指標の推移から見て、施設導入組織累計販売額、農林漁家民宿及びレストランの軒数など十分な成果をあげている。また、年間販売額1億円以上の農業経営体の数の政策評価指標も向上しており、各施策目的の実現に貢献していると考えられるので「有効」と判断した。</p>	<p>【評価の根拠】 施策を構成する事業の分析「B-3 事業の効率性」を総括して記載</p> <p>・各事業は概ね効率的に実施されていると判断できるので、「概ね効率的」と判断した。</p>

## B 施策評価(総括)

適切
<p>【評価の根拠】 B - 1, 2, 3を総括し施策を総合的に評価</p> <p>・農林水産物の付加価値の向上のために適切な事業が設定されている。各事業の成果指標や政策評価指標の達成状況から見て、事業の効果が認められ、また概ね効率的に実施されたと判断される。以上のことから事業設定及び推進は「適切」に行われていると判断する。</p>
<p>【施策の次年度(平成20年度)の方向性】 この施策における今後の課題等を記載</p> <p>・農林水産物の付加価値を向上させるために、各事業を継続して、アグリビジネスに取り組む農業者の掘り起こしや育成、支援を推進していく。</p>

## 施策を構成する事業の分析

活動(事業)の分析		
B-1 施策実現にむけた県の関与の適切性と事業設定の妥当性	B-2 事業の有効性	B-3 事業の効率性
<p>【宮、市町村、民間団体との役割分担は適切か】 【施策目的及び社会経済情勢を踏まえた事業か】 【事業間で重複や矛盾がないか】</p>	<p>【成果指標の推移から見て、事業の成果があったか】 【施策目的の実現に貢献したか】</p>	<p>【事業は効率的に執行されたか(単位当たり事業費の推移その他から)】</p>
<p>農業産出額の減少など厳しい状況にある宮城県農業の再生を図るためには、地域を牽引できる大規模なアグリビジネス経営体の育成が極めて重要となっており、関係機関の期待も大きい。</p>	<p>平成18年度から新たに設定された指標であるが、年商1億円以上のアグリビジネス経営体が新たに5件育成されるなど、着実な成果が上がり、事業は有効である。</p>	<p>平成18年度から新たに設定された指標であるが、単位あたりの事業量からすると、効率的である。</p>
<p>農産物を活用した付加価値の高い農産加工品の製造販売活動は、地域経済の活性化を図る上で極めて重要となっている。</p>	<p>事業指標の推移から見て、事業による施設導入組織の販売額が伸びていることから、事業は概ね有効である。</p>	<p>単位あたりの事業量の推移から見ると、年度ごとにハード事業の有無による変化はあるものの、支援の需要は高く、成果指標も伸びていることから、効率的といえる。</p>
<p>アグリビジネスに取り組む農業者の掘り起こしや育成支援をすることは、担い手等の農業経営を安定させる契機となることから重要である。</p>	<p>アグリビジネスに取り組む農業者の掘り起こしや育成支援となっているので有効である。</p>	<p>地域のアグリビジネスへの取り組み状況に応じて2~3か年の支援を行っている。</p>
<p>開業軒数が少なく、市町村単位では指導経験が少なくなるため、各圏域で指導した経験のある県職員の関与が必要である。</p>	<p>全般的な普及啓発は研修会で行い、意欲が高まった実践農家には窓口として対応し、個別に対応できない場合は、他事務所や県本課の応援により、着実に開業軒数が伸びている。</p>	<p>事業内容の見直しで、予算額は変動しているが、近年の予算削減傾向の中でも、他所属と連携して研修会を開催するなど工夫しながら効率的な事業展開を図った。</p>

## 施策を構成する事業の方向性

活動(事業)の次年度(平成20年度)の方向性とその説明	
方向性	方向性に関する説明
「宮城の将来ビジョン」における位置づけ	
取組番号	取組名
維持	宮城県農業をリードする、大規模で企業マインドを有するアグリビジネス経営体を育成するための中心となる事業であり、将来ビジョンの重点事業として今後必要である。
取組6	競争力ある農林水産業への転換
維持	農林水産物の付加価値を高め、生産者自身が加工販売を実践するための重要な事業であり、将来ビジョンの重点事業として今後必要である。
取組3	豊かな農林水産業と結びついた食品製造業の振興
維持	ほ場整備事業を行った地域は特にアグリビジネスに取り組む農業者の掘り起こしや育成が必要である。
維持	デスティネーションキャンペーン等、観光や他の産業振興部門との連携を図る上でも、継続して実施する。
取組5	地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現

施策を構成する事業の分析

活動(事業) / 活動(事業) によりもたらされた結果							活動(事業) によりもたらされた成果					
事業番号	事業名 【担当課】	事業の対象 (誰・何を対象として)	事業の手段(内容) (何をしたのか)	業績指標名(単位) (事業の活動量、「事業の手段」に対応)	H16	H17	H18	事業の目的(意図) (対象をどういう状態にしたのか)	成果指標名(単位) (事業の成果、「事業の目的」に対応)	H16	H17	H18
					業績指標の値					成果指標の値		
					事業費(決算(見込)額, 千円)					成果指標の値		
					単位当たり事業費(千円)							
3	グリーン・ツーリズム促進支援事業【H17・18重】 【農村振興課】	グリーン・ツーリズム推進市町村	グリーン・ツーリズムの普及により、モデル地域の農林漁業の活性化を図った	実施地区数(地区)	6	7	5	都市と農村の交流が促進され、農山漁村での交流人口が拡大した。	都市と農村の交流人口(万人)	2,621	2,702	とりまとめ中
					6,803	5,860	5,754					
					1,133.8	837.1	1,150.8					
事業費計(千円)					23,034	17,258	30,690					

**施策を構成する事業の分析**

活動(事業)の分析		
B-1 施策実現にむけた県の関与の適切性と事業設定の妥当性 【国、市町村、民間団体との役割分担は適切か】 【施策目的及び社会経済情勢を踏まえた事業か】 【事業間で重複や矛盾がないか】	B-2 事業の有効性 【成果指標の推移から見て、事業の成果があったか】 【施策目的の実現に貢献したか】	B-3 事業の効率性 【事業は効率的に執行されたか(単位当たり事業費の推移その他から)】
地域住民が市町村や関連団体と連携しながら、自立に向けた事業展開を図るために、県からの情報提供や地域の実施方針策定の支援が必要である。	この事業で市町村単位での実施方針(基本計画)が策定され、これに基づいた推進組織の設立が進み、修学旅行等の受け入れ組織として都市農村交流が活発化していることから、事業は有効である。	事業実施市町村の事業成果を、全市町村を集めた検討会で発表させ、有識者の助言を受けながら意見交換を行うなど、事業に取り組んでいない市町村とも事業成果を共有していることから、効率的といえる。

**施策を構成する事業の方向性**

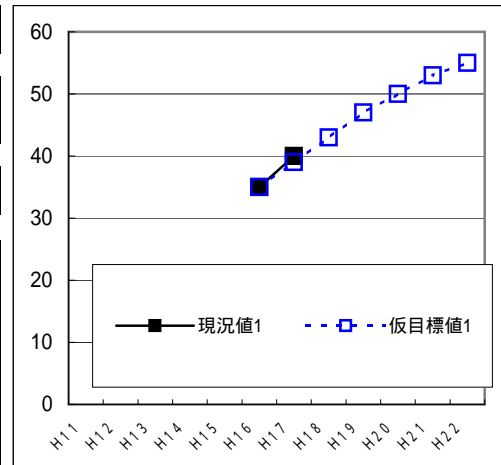
活動(事業)の次年度(平成20年度)の方向性とその説明	
方向性	方向性に関する説明
<b>'宮城の将来ビジョン'における位置づけ</b>	
取組番号	取組名
維持	合併市町村を中心に、地域推進体制の再編に向けた事業活用要望があり、継続して実施する。
取組5	地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現

政策評価指標分析カード(整理番号1)

政策整理番号 16 施策番号 1

対象年度	H18	作成部課室	農林水産部 農産園芸環境課	関係部課室	
政策名	産業間の連携と地域資源の活用による産業活力の創出			政策番号	2 - 5 - 1
施策番号	1	施策名	農林水産物の付加価値の向上		

政策評価指標		単位						
アグリビジネス経営体数		経営体						
目標値	H17	-	H22					
			55					
評価年	初期値	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
測定年	H16						H16	H17
現況値	35						35	40
仮目標値							35	39
達成度							...	A



達成度:A(目標値を達成している), B(目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す方向に推移している)  
 C(目標値を達成しておらず、設定時の値からみて指標が目指す方向と逆方法に推移している), ... (現状値が把握できない等のため判定不能)

政策評価指標の概要

年間販売額1億円以上の農業経営体の数

政策評価指標の選定理由

- ・農業産出額が大幅に減少するなど厳しい状況にある本県農業の再生を図るためには、食関連産業との連携や株式会社等の農業参入を推進するなど、これまでとは異なる新たな支援体制や施策体系が必要であることから、収益性の高いビジネスを展開する経営体の育成を目指し、年間販売額1億円以上の農業経営体数を指標とした。
- ・宮城県農業を21世紀の新たな成長産業へ転換する視点でアグリビジネスを捉え、多様な流通チャネルやマーケティング戦略をもった企業等が行う収益性の高いビジネスを展開する経営体の育成、食関連産業と連携し、ニーズに対応したフードシステムの構築など新たなビジネスを展開する経営体の育成を目指す。
- ・年間販売額1億円以上とすることについては、経営体の代表者等が他産業並みの800万円から1,000万円の所得を確保するために必要な販売金額であること、地域の雇用を生み出しながら安定した経営が持続できる販売金額であることなどから、本県農業をリードする経営体にとってふさわしい指標と判断した。

達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し

- ・目標値を上回る達成状況となった。
- ・(財)みやぎ産業振興機構の有する企業支援機能を活用することで、マーケティングに基づくビジネスプランの策定、および生産販売活動の着実な実行を支援することができた。
- ・さらに、食関連産業とアグリビジネス経営体とのビジネスマッチングを推進したことにより、首都圏を初めとする新たな販路が拡大された。

政策評価指標の妥当性【施策の有効性を評価する上で適切な指標か】

・平成18年度から新たに設定された政策評価指標であるが、地域産業の活力につながる大規模なアグリビジネス経営体の育成数の増加は、施策を評価する上で適正である。

